

分配の巨視的理論

——集計的需要と独占による
分配理論の史的展開と総合化——

目 限 健 正

はじめに

第1章 史的展開とモデル化

〔1〕古典派理論

1—1 リカード理論

1—1 マルクス理論

〔2〕新古典派理論

2—1 ヒックス理論

〔3〕ケインズ派理論

3—1 カルダー理論

第2章 総合化理論の展開

〔1〕集計的需要と総合理論

1—1 フレンドリー理論

1—2 ファーグスン理論

〔2〕独占度理論と総合理論

2—1 カレッキー理論

2—2 ミツラ理論

む す び

参 考 文 献

はじめに

分配理論の現代的課題は、分配理論が他の経済理論から独立して存在するものではないということであり、それは一方において、経済理論の趨勢

が、ケインズ理論だけに頼ってきた時代から、更に、価格メカニズムへの理解へと流れが発展してきた近年、分配理論も又、成長する寡占経済の分配理論として再編成されてゆかなければならないところにある。

今日、巨視的分配問題へのアプローチの方法としては種々の方法に分けることができるが、(1)、ケインズ総供給関数による分配理論、(2)、限界生産の理論又は需要説、(3)、マーク・アップ理論、(4)、“ウィドウズ・クルーズ”またはケインズ派分配理論、(5)、新古典派分配理論。またさらに近年、(4)と(5)との総合化理論、(4)と(3)との総合化理論などの総合化がさかんに試みられている¹⁾。

最後に、この小論文は第1章が筆者の“相対的分け前の理論”——フーグスン理論を中心とした史的展開とモデル化——福岡大学、1968を、第2章は“分配の巨視的理論”——相対的分け前の決定因としての集計的需要と独占——福岡大学、1971、を柱に修正を加え発展させたものである。特に第1章を書くにあたっては、福岡大学の梅田正勝教授をはじめ、愛知大学の木村憲二教授、長崎大学の児玉元平教授より参考文献のご紹介、ご指導と、福岡大学の伊東正則教授には一貫して指導をうけましたことをこの頁をかりまして感謝の意を表します。

第1章 史的展開とモデル化

〔1〕古典派理論

1-1 リカード理論

古典派の分配理論は一般に経済成長と資本蓄積の諸原因と諸結果に主な関心が向けられている。

リカードは分配論においても農業について収穫逓減が次第に行われていくと、地代、賃金、利潤の間にどういふ分配関係が生ずるかを問題にしており、人口の増加は穀物に対する需要を増加させ、これは土地収穫逓減を通じて穀物の価格、労働の自然価格を騰貴させ、その結果、利潤を低下さ

1) 日隈健吾、「分配の巨視的理論」, 福岡大学大学院論集, 第3巻, 第1号, p-139, 1971.

せる。他方、収穫逓減のもとでの農耕の拡大は「限界範囲内」の土地に対する地代を騰貴させるから、この土地を使用している農業者は投入量「労働及び資本の結合」一単位当りの生産物の量はそれだけ少なくなる。

このように、人口とか収穫逓減の法則とかの問題を入れて分配及び価値の問題を考えている。これは一種の巨視的分配理論の展開である。更に、リカードの理論は地代を説明するために“限界原理”と総生産物から地代を差引いた残余を賃金と利潤とに分割するための“余剰原理”の二つの原理の上に基礎づけられる、リカード以前の古典学派では平均的な生産条件のもとで平均的な熟練度をもって生産を行なったとき必要とされた労働時間が商品の価値を決定するという＜平均分析＞を用いていた。極大原理とむすびついた限界分析、すなわち、限界原理が経済理論の基礎におかれたのは1870年代、メンガー、ジェヴォンズ、ワルラス等が限界効用論をうちたててからである。

また、分配率の動向に関するリカードの見解は必ずしも明確でないので、そこで、理論をモデル化し、図式を用いて分配率の動きをとらえていくことにしよう。

記号：

- (1) OM …………… 雇用量
- (2) $OCDM$ …………… 総産出量
- (3) A_p …………… 平均生産力曲線
- (4) M_p …………… 限界生産力曲線
- (5) R …………… 小麦単位当地代
- (6) P …………… 小麦単位当り利潤
- (7) W …………… 小麦単位当り賃金

仮定：

- (1) 土地の量は一定で資本と労働の量は変化する。
- (2) 生産関数は所与で、資本と労働との結合比率は一定。
- (3) 賃金率は生存水準に落ち着く。

(4) マルサスの人口法則が作用する。

モデル：

$$(1) \quad E_D = \frac{M_D - M_A}{M_D}$$

$$(1)' \quad AD = E_D \cdot MD$$

$$(2) \quad W = OM \cdot KF \\ = OF \cdot OM$$

$$(3) \quad R = BADC \\ = AD \cdot OM$$

$$(4) \quad P = OCDM - (R - W) \\ = OC \cdot DM - (AD \cdot OM + OF \cdot OM) \\ = (OC - AD - OF)OM \\ = (OC - E_D \cdot MD - OF) \\ \therefore OC = MD$$

$$P = \{(1 - E_D)OC - OF\}OM$$

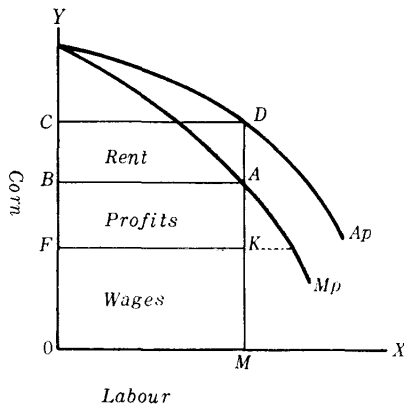
$$(5) \quad \frac{P}{Y} = \frac{\{(1 - E_D)OC - OF\}OM}{OC \cdot OM}$$

$$= \frac{(1 - E_D)OC - OF}{OC}$$

$$= 1 - E_D - \frac{OF}{OC}$$

$$= 1 - \left(E_D + \frac{OF}{OC} \right)$$

(図1)において、農業は小麦の量の大きさ OY と農業において雇用された労働の量 OX とする単純な図の範囲の中に表わすことが出来る。 A_p 曲線は平均生産力曲線で M_p 曲線は労働の限界生産力



(図1)

曲線である。

これら二つの分離した曲線が下方を向く傾向にあるのは収穫逓減の法則が作用しているからであり、リカードの仮説は与えられた供給価格 OF において無限の労働の弾力的供給曲線が含まれている（この仮定の基礎となっているものはマルサスの人口理論である）。労働に対する需要は M_P 曲線によって決まるのではなく、どのようにして多くの労働者は賃金率 OF に雇用を見つけ出すことが出来るかを決定する資本の蓄積によって決定される²⁾。リカード地代論によると、地代は最劣等地における労働生産性と平均的肥沃度の土地における労働生産性との差に依存するもので、この差は（図1）においては MD と MA との差 AD によって示され、例えば、 OM の場合は A_P は M_P 、 M_P は MA である、その大きさは A_P 曲線の D 点における弾力性 E_D に依存しているといえる。つまり弾力性の定義にもとづいて、

$$E_D = \frac{MD - MA}{MD} \dots\dots\dots(1)$$

の関係が生じ、さらにモデル (1) から、 $AD = E_D \cdot MD$ の関係が成立し、地代は E_D 曲線の弾力性によってえられる生産の技術的条件、すなわち収穫逓減の度合に依存しているといえるし、この意味では地代、いわゆる「限界原理」によって決定される³⁾。また、リカード・モデルでは労働の投入量が増加すると資本の投入量も同じ割合で増加し、労働の限界生産物 MA は労働用役と資本用役の共同の生産物である。そして、これをそれぞれに労働用役に対する賃金と、資本用役に対する利潤とに分割する説明原理が、いわゆる「剰余原理」である。リカードの理論では F は M_P と無関係に決定され、（図1）において、仮にその水準を OF とすると MA が労働1単位当りから生まれる利潤 P である。故に雇用量が決まると、利潤は雇用量に対応する MA と、生存賃金との差に相当する残余として与えられる。資本の蓄積によって雇用量が増加すると、労働の限界生産力

2) N. Kaldor, "Alternative theories of Distribution", R. E. Stu. p.-81, 1956

3) 大野吉輝, 「巨視的分配理論」 pp. 60-61, 日本評論社, 1965.

は逡減するからこのモデルでは限界単位の労働から得られる利潤が次第に減少しなければならないことがわかる。更に、モデルを分析していくと、モデル(4)から、 OM が大になるにつれて、 OC 、すなわち小麦に対する(限界)＝(平均生産力)は低下し、 E_D は大になる。よって、 $(1-E_D)OC$ は小さくなる。一方、 OF は、賃金は生存水準によって決まる(仮定(3))。つまり、習慣、慣習によって一定か、あるいは上昇するので、そこで OF を一定か大になると考えると、 $\{ \}$ の中は小となる。すなわち、 OM の上昇につれて利潤 (P) は小となるのである。ところで、利潤の相対的分け前は、

$$\begin{aligned} \frac{P}{Y} &= \frac{\{1-E_D\}OC-OF}{OC \cdot OM} \cdot OM \dots\dots\dots(5) \\ &= \frac{(1-E_D)OC-OF}{OC} = 1-E_D - \frac{OF}{OC} \\ &= 1 - \left(E_D + \frac{OF}{OC} \right) \\ \therefore E_D \cdot \frac{OF}{OC} &\text{は上記の証明から上昇する。} \end{aligned}$$

この分析によって、利潤が次第に減少してくることが証明される。

以上のように、リカードの分配理論を要約すると、1、労働は一種の自然価格であり、賃金がそれ以下に低下すると労働人口も減少する。2、賃金は生存水準としての自然価格に落着く傾向があり、基本的にはマルサス的人口法則がつかぬかたれている。3、利潤は雇用量に対応する労働の限界生産物と生存賃金との差額に相対する余剰である。そしてそれは資本の蓄積によって雇用量が増加すると労働の限界生産力が逡減するから、利潤は次第に低下し、地代所得のみを増大させていく。ただ、技術進歩によって収穫逡減法則の作用が中止され、労働生産性曲線が上方にシフトするかぎり、上述の基本傾向がさまたげられる。

1-2 マルクスの理論

リカード理論のモデル化(4)において P (利潤) は低下していくことになったが、この場合、 P の中には地代 R は含まれていない。そこで、この

R を入れて、マルクスの理論を引用しモデル化していくことにしよう。マルクスの理論は、本質的にリカードの“供給理論”の応用であり、マルクスとリカードの間には主要な説明原理の差異がある。それは「賃金が生存水準に落ち着く傾向にある」、ということと、「利潤率が長期的に低下する」、という両者の説明原理の差異である。前者は資本主義的生産が発展するにつれて労働の生産力は増進していくが、それは資本の有機的構成の高度化をとまなう。そこで、資本の蓄積がすすむにつれて、全投下資本のうちにしめる可変資本の相対的割合は減少していくから、資本主義的蓄積は資本の平均的増殖欲にとって余分な労働者人口をたえず生み出すことになる（相対的過剰人口）。リカードはマルサスの人口論からしても、あたかも可変資本の増加よりもつねに急激な労働者人口の絶対的増加があるように説明して、その相対的過剰化からは説明してない。このようにして、マルクスは賃金が生存水準に落ち着く傾向にあることを、いわゆる〈産業予備軍〉をもって説明し、リカードを批判した。後者の説明原理は、資本の有機的構成の高度化を産業予備軍の理論の中核的要因として重視していることからして、すなわち、マルクスの考え方を資本蓄積が増大することによって可変資本部分もまた著しく増大してゆくと、過剰人口も生産過程に吸収されるから、景気の繁栄局面や資本主義経済の高度成長過程では技術革新の波とともに大規模な新規需要が生まれ、大量の産業予備軍は発生しにくいと考える理論もあるが、マルクス理論では、賃金の騰貴に起因する利潤の減少を阻止するために資本家は労働力節約に新たな技術を採用するから、それによって所与の大きさの資本が雇用しうる労働の量が減少する（技術的失業）。これが産業予備軍を補充し、賃金上昇の圧力を消滅させると考えている。資本は「同時に両者に作用する」。資本の蓄積が一方では労働に対する需要を増加すると、他方では労働者の「遊離」によってその供給を増加する⁴⁾。「資本制的蓄積が、しかもその精力とその大きさに比例して、たえず、相対的、すなわち、資本の中位的増殖欲望によって余分な、したがって過剰または附加的な労働者人口を生産するのであ

4) 長谷部文雄訳、Marx「資本論」、第1部（下）、p.990、青木書店、1964。

る⁵⁾。これが利潤の長期的(傾向的)低下をもたらすのである。つまり、利潤率の低下はリカードのように労働生産力の低下によってではなく、反対にその増大によって生ずるのである。つまり上述をまとめると、リカードの地代所得と利潤所得を剰余価値におきかえ、マルサスの人口法則と収穫逡減の法則による説明原理を資本の有機的構成と産業予備軍による説明原理とにおきかえたのである。ここで、二つの基本的なマルクス・モデルをあげると次のように書ける。

記号：

- (1) V …………可変資本
- (2) C …………不変資本
- (3) M …………剰余価値
- (4) $\frac{M}{V}$ …………剰余価値率
- (5) $\frac{C}{V}$ …………資本の有機的構成
- (6) $\frac{M}{C+V}$ …………利潤率
- (7) α …………労働の分配率

仮定：

- (1) 賃金は労働者の生存費に等しい水準に決まる。
- (2) 可変資本は労働力の価値ないし、支払賃金額に等しい。
- (3) 不変資本は資本設備の消耗部分と原材料とからなる。
- (4) 剰余価値率が一定。

モデル：

$$(6) \quad \alpha = 1 - P'$$

$$(7) \quad P = \frac{M}{V} \cdot \frac{V}{C+V}$$

$$= \frac{M}{V} \cdot \frac{1}{\frac{C}{V} + 1}$$

5) 長谷部文雄, 「同上」, p-977.

$$= \frac{s}{q+1}$$

$$\left(\frac{M}{V} = s \quad \frac{C}{V} = q \quad \frac{M}{C+V} = P \text{ とする} \right)$$

剰余価値率 $\frac{M}{V}$ は労働者と資本家とのあいだの純生産物価値の配分比を表わし、労働の分配率 α 、剰余価値率 $\frac{M}{V}$ との間には次の式が成立する。

$$\begin{aligned} \alpha &= \frac{1}{1 + \frac{M}{V}} && \text{(次にモデルの前提から)} \\ &= 1 - P' \dots\dots\dots(6) \end{aligned}$$

更に、モデル(7)は

$$\begin{aligned} P &= \frac{M}{V} \cdot \frac{V}{C+V} \\ &= \frac{M}{V} \cdot \frac{1}{\frac{C}{V} + 1} \\ &= \frac{s}{q+1} \dots\dots\dots(7) \end{aligned}$$

この式は假定(4)により、剰余価値率が一定であれば、資本の有機的構成の高度化は利潤率を低下させることを表わしている。又、モデル(6)、 $\alpha = 1 - P'$ 、の関係から、 P が上昇するように見えるが、これは V の上昇にすぎず、産業予備軍を含んでの上昇ではない。

ここで、利潤率の低下の問題を資本論と対比させながら述べると、資本論において「可変資本に比しての不変資本のこの漸次的増大は、剰余価値率が同等不変すわなち資本による労働の搾取度が同等不変ならば、必然的に、一般的利潤率の段階的低落という結果を生ずるに違いない⁶⁾」と述べている。がこれは、利潤率の低下は可変資本の絶対的減少によってではなく、不変資本にくらべて相対的減少によって生じ、したがって資本によって充用される生きた労働量に絶対的にはむしろ増大する。

更に、剰余価値を一定とする命題は生存水準に落着くということであ

6) 長谷部文雄,「同上」, 第Ⅲ部(上), p-92.

り、仮に実質賃金が一定であったとすると労働生産性の上昇はそれと同じ割合で剰余価値率を増大させるであろうから、資本の有機的構成の高度化は必ずしも利潤率を低下させるとはかぎらない⁷⁾。更に、宇野教授は氏の「経済原論⁸⁾」第三篇、分配論 p.-168 の中で次のように述べている。「労働の生産力の増進に伴う、不変資本と可変資本と剰余価値との三者の変動の数学的な推論からすると、必ずしも利潤率の低落をもたらすものとはいえないが、問題は労働の生産力の増進が、単位労働量に対する生産手段の量の相対的増加となってあらわれるという、あらゆる社会に共通な、むしろ、自明の原則が資本主義社会でこういう特有な形であらわれるという点にある」。

……………利潤率の低下をめぐる論争は現在まで多くの学者によって争われているが、更に、資本論によって剰余価値との関係を求めていくと。……

マルクスの基本的なモデルにおいては労働の分配率は $\frac{M}{V}$ によって決定される。そしてこれは、「労働力の価格と剰余価値との相対的大きさは、次の三つの事情によって制約されている。

(1) 労働日の延長、または、労働の外延の大きさ。(2) 労働の標準的強度、または、一定時間内には一定分量の労働が支出されるというような労働の内包的大きさ。(3) 最後に生産諸条件の発展度に応じて同一時間内に同一分量の労働がより大、または小なる分量の生産物を提供するというような労働の生産力⁹⁾、そして、剰余価値は労働日の絶対的延長によって生産される剰余価値を絶対的剰余価値といい、ここで利潤を剰余価値の別名にすぎないとすると、法則そのものの論証として、いま剰余価値率 $\frac{M}{V}$ を s とし、資本の有機的構成 $\frac{C}{V}$ を q として、さらに、投下総資本にたいする剰余価値量の比率である利潤率 $\frac{M}{C+V}$ を P' とすると、次の式で表わすと、先に述べたように、モデル(7)式が生ずる。

7) 大野吉輝、「同上」, pp. 67-68.

8) 宇野弘藏、「経済原論」第3篇、分配論, p.-168, 岩波書店, 1964.

9) 長谷部文雄、「同上」, 第1部, (下), pp.-818-819.

$$\begin{aligned}
 P' &= \frac{M}{V} \cdot \frac{V}{C+V} \\
 &= \frac{M}{V} \cdot \frac{1}{\frac{C}{V} + 1} \\
 \frac{M}{V} &= s, \quad \frac{C}{V} = q
 \end{aligned}$$

$$P = \frac{s}{q+1} \dots\dots\dots(7)$$

この式から、 P' は s に正比例し、 q に反比例することが明らかで、故に、 s を一定とすると q が P' の低下をもたらす。この (7) 式の意味するものは、 s の同時的な、しかも相応的な増加にもかかわらず全体としての経済にとって産業の技術的進歩にともない賃金の構成要素に比較して C の価値が結果的に上昇するにつれて利潤率が低下するということである。そして、リカード的な賃金、地代を除いた利潤 P も、マルクスの剰余価値としての利潤 P の両者ともに分析手法の差はあっても、それは低下する傾向にあるということは明確になった。しかし、次の二つの問題点が残る。

(1) 「技術的進歩」が必然的に、つねに V に比例して C の価値が増加することを意味するかどうか。

(2) 資本の有機的構成が上昇（低下）する場合に s が (7) 式で必要とされているように一定のままであるかどうかということである。この二つがマルクスの利潤率低下傾向の法則の重要な問題点である。

〔2〕新古典派理論

2—1 ヒックス理論

古典派理論の分析のポイントとなったのは限界生産力原理であったが、その実際の適用にあたっては、不完全競争や、収穫逓増などを適当に処理しなければならない。

これはリカードが地代を説明する際に用いた「限界原理」の適用範囲を、土地以外の要素にたいしても一般的に拡大したもので、その基本命題とよばれるものは「代替原理」である。新古典派モデルはクラークとウィ

クセルによって始まるといわれるが、しかし、最も一般的に親しまれているものの一つにはヒックスの「賃金の理論」がある、これは次の三つの基本命題に要約される¹⁰⁾。

1. 任意の生活要素の供給増加は、もしその要素に対する需要の弾力性が1より大であるならば、その要素に帰すべき絶対的分け前(すなわち、実質所得)を増加するであろう。

2. 任意の要素の供給増加は、一括されたすべての他の諸要素の絶対的分け前をつねに増加するであろう。

3. 任意の要素の供給増加は、もしその「代替の弾力性」が1より大であるならば、その相対的分け前(すなわち、国民分配分に対するその割合)を増加するであろう。

ここで、ヒックスの「賃金の理論」に述べられている体系をモデル化してみると、

記号：

- (1) M_P ……………限界生産物曲線(図2)
- (2) OL ……………労働の供給量(図2)
- (3) $L'C$ ……………賃金率(図2)
- (4) $OBCL'$ ……賃金総額(図2)
- (5) $OMCL'$ ……総産出量(図2)
- (6) L ……………労働(図3)
- (7) K ……………資本(図3)
- (8) P_L ……………労働の価格(単位当り)
- (9) P_K ……………資本の価格(単位当り)
- (10) $OABC$ ……相対的分け前

仮定：

- (1) K の増加が L より大きい。
- (2) 資本と労働との完全雇用を前提とする。

モデル：

10) 内田忠寿記, Hicks, 「賃金の理論」 pp.-138-139, 東洋経済新報社, 1955.

労働に対する需要の弾力性は、

$$(8) \quad E_L = - \frac{W}{L} \cdot \frac{dL}{dw}$$

(8)式を用いて

$$(9) \quad \frac{d(Lw)}{dL} = w \left(1 - \frac{1}{E_L} \right)$$

$$E_L > 1 \quad \text{ならば} \quad \frac{d(Lw)}{dL} > 0$$

$$(10) \quad E_S = - \frac{d\left(\frac{L}{K}\right) \cdot \frac{P_L}{P_K}}{d\left(\frac{P_L}{P_K}\right) \cdot \frac{L}{K}}$$

$$(11) \quad \frac{P_L}{P_K} \cdot \frac{L}{K} = \frac{LP_L}{KP_K}$$

$$(12) \quad d\left(\frac{P_L}{P_K} \cdot \frac{L}{K}\right) = (1 - E_S) d\left(\frac{P_L}{P_K}\right) \left(\frac{L}{K}\right)$$

第一の命題はモデル(8)を導出する、需要の弾力性の定義をいいかえたもので、労働にたいする需要の弾力性は、

$$E_L = - \frac{W}{L} \cdot \frac{dL}{dw} \dots\dots\dots(8)$$

(8)を用いると、

$$\frac{d(Lw)}{dL} = w \left(1 - \frac{1}{E_L} \right) \dots\dots\dots(9)$$

$E_L > 1$ ならば

$$\frac{d(Lw)}{dL} > 0$$

絶対的分け前を増大させることを表わしている。

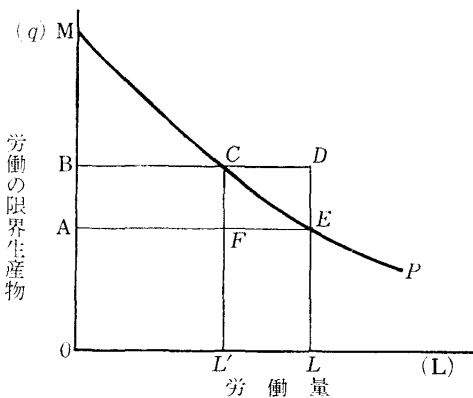
第二の命題は (図2)、チャップマン¹¹⁾ によって図解されたものであるが、ここではフェーグスンによって図解する¹²⁾。

横軸は労働の投下量を表わし、縦軸はそれぞれの限界生産力を表わしている。曲線は労働の限界生産物曲線を表わす。いま、労働の供給量が OL'

11) S. J. Chapman, "The Remuneration of Employers" E. J., XV pp. 523-28, 1906.

12) 木村憲二訳, Ferguson, 「微視的経済理論」, (下), p.-363, 日本評論社, 1968.

であると賃金率は $L'C$ 、労働の絶対的分け前（賃金総額）は $OBCL'$ の面積に等しい。又、この場合の総産出量は $OMCL'$ の面積に等しいから、一括された他要素の分け前は BMC の面積に等しい¹³⁾。労働の供給量が OL' から OL に増加すると、一括された他要素の分け前は AME に等しく、これは BMC よりも大きい。これは労働の



(図2)

限界生産物を差し引いた残余としての他の要素の分け前は他の要素の限界生産物に等しくなり、総生産物は他の要素と労働の限界生産物に応じて配分しつくされる（オイラーの定理）。

第三の命題は、経済進歩との関連で生産要素に価格変化があった場合、生産要素の相対的分け前がどのように変化するかを分析するために、ヒックスの代替の弾力性という概念を用いた。その「代替の弾力性¹⁵⁾」とは要素の相対価格の変化等に対する要素の結合比率の変化率の比を意味する概念であって、資本と労働とのあいだの代替の弾力性 E_S は次のように定義される。

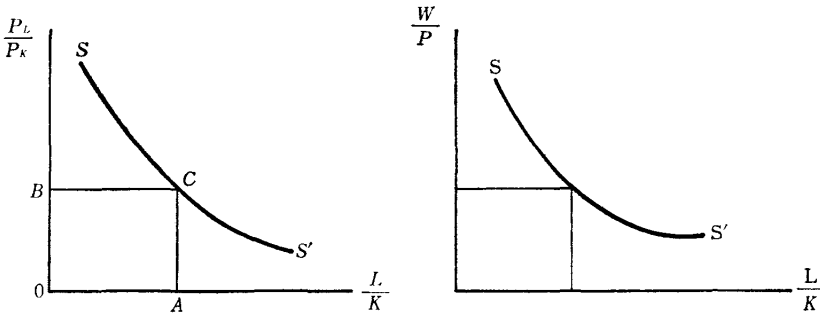
$$E_S = - \frac{d\left(\frac{L}{K}\right) \frac{P_L}{P_K}}{d\left(\frac{P_L}{P_K}\right) \frac{L}{K}} \dots\dots\dots (10)$$

13) 熊谷尚夫, 『近代経済学』, p.-160. 日本評論社, 1966.

15) 内田訳, 『同上』 p.-138, 可変要素が他の諸要素と代替されうる容易さの尺度であるどのような事情においてであれ, もしその生産物の1単位をもたらすのに, その要素の同じ数量が必要とされるならば, その時は, その代替の弾力性はゼロである。

(次頁注につづく)

横軸に要素の結合比率 $\frac{L}{K}$ ，縦軸に価格比率 $\frac{P_L}{P_K}$ をとる。そこで（図3）に示されるところの要素の相対価格の変化にともなう要素間の代替の程度を表わす曲線 SS' を描くことが出来る。



（図3）

（図3）における曲線の弾力性が代替の弾力性であり，これが下方に傾斜していることが均衡の安定のための必要条件である。つまり，常に負の勾配をもつ，なぜならば競争の結果，又，技術的代替の限界率は減少すると仮定されるからである。労働—資本，あるいは要素価格比率のある選択された価値に相当する曲線の下での域は，すべての資本利子に対する全賃金の割合を示す。例えば，労働—資本比率 OA と，そして，要素価格比率 OB とすると，相対要素分け前は $OACB$ の範囲によって与えられる。この比率は労働—資本と要素価格比率とするすべての組合せに対して一定である。つまり，(10)式に定義された代替の弾力性は，例えば，資本の限界生産力（資本の報酬率）に対する労働の限界生産力（労働の報酬率）の相対的低下が，資本の投入量に対する労働の投入量の相対的增加（すなわち，資本に対する労働の代替）をひき起こす程度をはかるための指標である。この曲線はさらに，労働と資本の二つの生産要素の代替曲線で，生産

（前頁注よりつづく）

また，本書では要素をA，Bに分け，その価格を P_a/P_b と記されているが，ここでは要素を労働L，資本K，に分けて，その価格比率を P_L/P_K に置き，フレンダー，ファーズンと比較し易くした。

要素の供給における変化が分配に及ぼす効果を示し、(図3)においては、 OB が先に決まり弾力性との関係で OA が決まり、 P_L/P_K は資本と労働との限界生産力によって決まり、そしてその限界生産力は技術によって決まる。よって、言いかえると、曲線の形状は生産の技術的關係に依存する。したがって、所得の相対的分け前はもっぱら技術的關係によって決まる。これが新古典派的な分配理論の構造である¹⁶⁾。

仮に、要素 K の使用量は不変として、要素 L の使用量が増加すると、 L の限界生産物は減少する(収穫逓減の法則)。又、仮に、生産規模に対する収穫不変の条件の下では、要素 L の増加は要素 K の限界生産物を増大させる、なぜならば、 K だけの増加は K の限界生産物を低減させ、さらに双方の要素の比例的増加は、その限界生産物を変化させずにおくものであるから、 L の増加は、故に、 K のもつ効果を相殺するにちがひなく、従って、 L のみの増加は K の限界生産物を上昇せしめる。さらに、分配率と代替の弾力性との関係については、「分配率一定の仮説は、生産の技術的側面を重視するかがり、代替の弾力性1という条件をおけば成立する¹⁷⁾」。もし代替の弾力性が1よりも大であれば、 L の使用が K の使用に比べて相対的に増加すると、 SS' 曲線の下短形の面積は増加する。この面積を測る式は、

$$\frac{P_L}{P_K} \cdot \frac{L}{K} = \frac{LP_L}{KP_K} \dots\dots\dots^{18)}(11)$$

すなわち、(11)式は総生産物が要素間に分配される比率である。又、 P_L/P_K は労働の分け前にたいする資本の分け前の比率を表わしている。 $\frac{L}{K}$ が変化したときの P_L/P_K の動きは次の式で表わせる。

$$d\left(\frac{P_L}{P_K} \cdot \frac{L}{K}\right) = (1 - E_S) d\left(\frac{P_L}{P_K}\right) \left(\frac{L}{K}\right) \dots\dots\dots(12)$$

(12)式から、もし代替の弾力性が1に等しいならば資本と労働との結合比率が変化しても分配率是不変であることがわかる。上記の式から次のよう

16) C. E. Ferguson, "Theories of Distribution and Relative Shares" pp. 25-26, Jahrb. f. Nationalök. u. Stat. Bd. 176, 1964.

17) 児玉元平, 「巨視的分配の理論」p.110. 評論社, 1967.

18) 内田訳, 「同上」pp. 301-302. の式を書きかえたもの。

に摘要できる。広義の経済成長、あるいは発展が、(1)、労働人口の増加、(2)、資本の蓄積、(3)、技術進歩を含むものと理解されると、これらの三つの要因が分配率にどう影響するか、が課題となるが、今、技術進歩が存在せず、労働と資本との供給量のみが増加する場合で、さらにその時、 K の増加の方が L の増加よりも大きいとし、資本と労働との完全雇用を前提とし、生産関数について上記の想定のもとでは L 、 K に対応して P_L/P_K は必ず上昇する。すなわち、 $d(P_L/P_K) > 0$ とすると、(12)式から、 $E_S > 1$ ならば、労働の分配率は低下し資本の分配率は上昇する。 $E_S = 1$ ならば、分配率は不変。 $E_S < 1$ ならば、労働の分配率は上昇し資本の分配率は低下する¹⁹⁾。このように代替の弾力性を用いれば、資本と労働の相対価格の変動による分配率の変動を計測できる。さらに、技術進歩が分配率にどのような効果を及ぼすかは、その技術進歩の性質によって異なるが、ヒックスによると、その技術進歩が三つに分けられる。(1)、労働節約的……資本の限界生産物を労働の限界生産物より大きく高めるような技術進歩。(2)、中立的……両者を同じ程度に高めるような技術進歩。(3)、資本節約的……労働の限界生産物を資本の限界生産物よりも大きく高めるような技術進歩。さらに、これら技術進歩の結果として、(a) $d\left(-\frac{P_L}{P_K}\right) < 0$ ならば労働節約的、(b) $d\left(\frac{P_L}{P_K}\right) = 0$ ならば中立的、(c) $d\left(\frac{P_L}{P_K}\right) > 0$ ならば資本節約的である。(12)式によって、技術進歩が $d\left(\frac{P_L}{P_K}\right) < 0$ の場合は $E_S > 1$ 、又は $E_S < 1$ に応じて労働の分配率は上昇、もしくは低下する。更に、技術進歩が、 $d\left(\frac{P_L}{P_K}\right) > 0$ の場合は逆のことがいえるし、技術進歩が中立的な場合は分配率は変化しない²⁰⁾。分配率がいかなる傾向を示したかをカレツキーは実証研究しているが²¹⁾、ここでは省略する。更に、最後に第2章を摘要すると相対要素価格と、故に相対要素への分配は純粋に技術的現象である。つまり先にも述べたように、利潤所得比率 P/Y の決定要因の導出過程は

19) アメリカ経済及び全体としての工業部門は $E_S < 1$ 、他方、多くの産業及び生産物グループは $E_S > 1$ の生産関数をもっている形跡が実証されている。Ferguson, J. P. E. 1965, pp. 134148, R. E. Stat., pp. 305-13, 1963.

20) 内田訳「同上」, p. 145.

21) M. Kalecki, "Essay in the theory of Economic Eluctuation", pp. 16-17, 1909.

P_L/P_K が先に決まり、弾力性との関係で $\frac{L}{K}$ が決まる。又、 P_L/P_K は資本と労働との限界生産力によって決まり、更にこれは、技術によって決まるのである。すなわち、彼によって技術的生産力によって分配が行われ経済現象というよりも技術的現象であるということが説かれたのである。

〔3〕ケインズ派理論

3-1 カルダー理論

今日の所得分配に関する分析の多くがケインズ的手法(貯蓄投資的均等化方式)を利用する有効需要の Widow's Cruse 理論)を利用している。この代表的なものとしてカルダー理論がある。

従来理論は恒常的成長の必要条件の分析に終始してきたが、カルダーは成長と現実的過程を理論的に実証することを直接的な課題としている。さらに、カレツキーの短期的な分配理論を長期的な成長理論に導入し、分配問題を成長理論の新しい中心課題としている。又、成長過程を規定する究極の要因とされる貯蓄率、技術進歩等がパラメーターとして取扱われている従来成長モデルと異なり、カルダー・モデルは、これらは内生的諸変数に依存するものとして関数の形で内生的に表現されている。ケインズの乗数理論は賃金費用と価格との関係(いわゆる分配率)が与えられているとき、投資が産出高及び雇用水準を決定することを説明するものであるが、それを、逆に産出高及び雇用水準が与えられたとすると、乗数理論は、投資が分配率を決定することを説明する理論として用いることができる。前者の手法は雇用論的適用で短期的、あるいは静態モデルにおいて適用される。後者は分配論的適用で長期的、あるいは動態的モデルにおいて適用され、産出高及び雇用量は所与とされなければならないことは、産出高及び雇用量が需要量によってではなく所与の労働資源によってのみ限界づけられるという仮定、つまり完全雇用の仮定を意味する²²⁾。モデルでは、

22) C. N. Kaldor, "A Model of Economic Growth" E. J. pp. 262-4, 1957. 長期的な成長分析において完全雇用に仮定することの妥当性は烈しい沈滞期は別として、長期的には近似的に完全雇用に近い水準が維持されてきたという歴史的事実によって裏づけられる。理論的には資本蓄積の低い国は別として、全労働人口を吸収しうる資本主義経済では、恒常的成長と伸縮的価格が前提とされる限り、不完全雇用均衡は不安定である。完全雇用均衡においては、乗数過程が分配率を動かすことを通じて総供給との一致が安定的にもたされる。

分配率の決定要因として有効需要の構成から社会階級の支出性向が重視される。ここでは、限界生産力の概念とは本質的に異なった分析から成っている。更に先に述べたように、モデルは完全雇用の状態を仮定し、所得水準を一定とし、投資所得比率を外生的変数とすることによって未知数を所得分配率に縮約した。主要な分析手法はケインズの乗数分析であり、「ケインズの乗数は総所得を二つの要因、投資支出と貯蓄性向の結果としてあたえ、同じ分析は、また実質総所得、産出量を一定とすると、賃金と利潤との所得分配に適用しうる²³⁾。

カルダー自身は分配そのものを論じたというよりも、成長との関係を論じたのであるが、ここでは分配を中心に彼のモデルをながめてみると、

仮定：

完全雇用の労働・資本比率 (L/K) が所与である。

資本家の平均(限界)貯蓄性向 ($\bar{s}p$) と労働者の貯蓄性向 ($\bar{s}w$) は所与の定数であり、 $0 \leq \bar{s}w < \bar{s}p \leq 1$ の条件を満足している。

モデル：

W を賃金所得、 Y を国民所得、 I を投資、 P を利潤、 S を貯蓄、 Sw を賃金からの貯蓄、 $\bar{s}w$ を同貯蓄率、 Sp を利潤からの貯蓄、 $\bar{s}p$ を同貯蓄率とすると、

国民会計的な関係によって、次のような恒等式が得られる。

$$Y \equiv W + P \dots\dots\dots (13)$$

$$I = S \dots\dots\dots (14)$$

$$S \equiv Sw + Sp \dots\dots\dots (15)$$

資本家貯蓄を $Sp = \bar{s}pP$ 、労働者貯蓄を $Sw = \bar{s}wW$ 、とおくと、総貯蓄 S は

$$S = \bar{s}wW + \bar{s}pP \dots\dots\dots (16)$$

が得られる。

(14)式との関係で両辺を Y で割ると、

$$\frac{I}{Y} = \bar{s}w \frac{W}{Y} + \bar{s}p \frac{P}{Y} \dots\dots\dots (17)$$

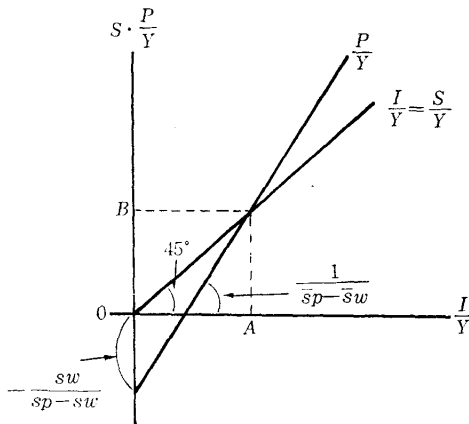
23) N. Kaldor, 「同上」, p.-95.

が得られる。

カルダーのモデルでは、投資所得比率 $\left(\frac{I}{Y}\right)$ は外生的変数として取り扱われている。更に、各貯蓄率を所与とすれば、経済の貯蓄率は所得分配率に依存する。上式より、

$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{sp - sw} \cdot \frac{I}{Y} - \frac{\bar{sw}}{sp - sw} \dots\dots\dots(18)$$

(18)式は S と I とが等しいという、均衡条件を含んでいる。 $\frac{P}{Y}$ は明らか



(図4) 24)

かに sp, \bar{sw} , そして $\frac{I}{Y}$ に依存する。

カルダーにおいては、この(18)式が分配率における基本方程式である。すなわち、 \bar{sp} や \bar{sw} が一定であるという仮定から、利潤所得比率 $\left(\frac{P}{Y}\right)$ はまったく投資所得比率 $\left(\frac{I}{Y}\right)$ によって決定され、したがって、もしこの仮定が現実にも大体あてはまるとすると、(18)

式から明らかなように投資所得比率 $\left(\frac{I}{Y}\right)$ が上昇すれば、その $\frac{1}{sp - sw}$ 倍だけ利潤所得比率 $\left(\frac{P}{Y}\right)$ を高め、逆に投資所得比率の低下は同じ倍率で利潤比率を低くするはずであって、国民所得中の投資の割合を引上げることが利潤比率を高める原因となる。

すなわち、利潤分配率というものは所得階層の貯蓄率と投資所得比率によって決まり、もし、貯蓄率が一定であるならば投資率というものが分配に影響する。投資率の上昇、いわば好景気になれば利潤の分配率が高ま

24) ファーグソンは論文 "Theories of Distribution and Relative Shares" Jahrb. f. Nationalök. u. Stat. Bd. 176, 1964. pp. 23-36 の中で、カルダー・モデルをつぎのようにまとめている。利潤分配率と投資所得比率の関係を示す式は直線で第4図で示される。

り、これが下降すれば利潤の分配率が低下する、という関係にある。ここで述べた $\frac{I}{Y}$ は投資財需要であって生産構造ではない、というところに過去のモデルと異った特徴が表われているのである。

カルダーのモデルでは、所得は完全雇用水準であたえられ、投資は完全雇用と整合的であるように、なんらかのかたちで外生的にあたえられている。さらに又、カルダーのモデルは“window's Cruse effect”をしめしている、という点で、貨幣論型の“ケインジアン”モデルといくぶん類似している。すなわち、企業者は自らの支出したものを稼得し、また労働者は自らの稼得したものを支出するのである。「カルダーのモデルの具体的な特徴は、静学的であり、それは1財のみをとりあつかっており、商品の相対価格を無視しているということ、また要素の相対価格を無視している。2種類の財、消費財（ G ）及び投資財（ I ）を明示的に認めるならば、より一般的なモデルに導くことができるが、その場合には技術的な関係の若干の種類を導入することが必要である²⁵⁾。」

第2章 総合化理論の展開

〔1〕集計的需要と総合理論

1-1 フィンドレー理論

フィンドレー²⁶⁾＝ファergusン²⁷⁾の新しい理論は、限界原理から派生した代替原理と乗数原理とを併合して総合的な巨視的分配理論を展開される。ファergusンの総合モデルは生産要素の使用に関するヒックス的な技術的代替の弾力性という概念と、カルダー的な有効需要の側面との総合理論をうちたてた理論であるが、これは、フィンドレー分析を利用したものである。新古典派は技術的關係から所得分配を考察し、生産要素の相対価

25) C. E. Ferguson. “The Neoclassical Theory of Production and Distribution”. pp. 317-318, 1969.

26) R. Findlay “Economic Growth and the Distribution Shares” R. E. stu, pp. 167-78, 1956.

27) C. E. Ferguson “Theories of Distribution and Relative shares” Jahrf. f. Nationalök. u. Stat. Bd. 176, 1964.

格は導入しているが完全競争均衡を仮定して生産物の相対価格の変化を表面化していない。他方、カルダー・モデルでは物価と賃金の関係が相対的分け前の決定に重要な役割を果たしている。生産要素の相対価格と生産物の相対価格は分析では扱われていない。ここで、ファergusンは、この相対価格を導入しようと企て、(a)、有効需要と技術的条件の関係がどうなっているか。(b)、相対的分配、この二つをねらい、これをもって総合モデルを分析しようとした。ここでは、ファergusンの総合モデルを説明する前に、その原型となっているフィンドレーの理論を究明することから始める。先ず、ファergusンの総合モデルが発表された、その4年前に、フィンドレーによって、新古典派理論とケインズの分配理論との総合モデルが発表されている。このことによって、ファergusン・モデルの基礎となっているものはフィンドレー・モデルであることが考えられる。また、ヒックスが1930年にとりかかり始めた、代替の弾力性をもって新古典派が公式化されたのであるが、その後、カレツキーは“独占度”の概念に基礎をおいた彼の分析を提示したのであり、その頃、この問題に接近するケインジアンとしてカルダーが現われたのである。そして、フィンドレーはカルダーのマクロ的経済と生産要素使用に関するヒックス的な技術的代替の弾力性の概念をもって総合を企てたのである。

先ず、フィンドレーによるカルダー・モデルの説明から始めると。

記号：

- (1) O_C ……消費財の産出量
- (2) O_K ……資本財の産出量
- (3) C ……消費財の価格
- (4) K ……資本財の価格
- (5) π ……価格比率
- (6) $OR = \frac{O_C}{O_K}$ (図4)
- (7) $OS = Y$ (図4)
- (8) $\frac{P_L}{P_K}$ ……生産要素の相対価格

(9) $\frac{I}{Y}$ ……投資所得比率

(10) $\frac{S}{Y}$ ……貯蓄所得比率

仮定：

(1) $O_K > O_C$

(2) $\frac{L}{K}$ は所与

(3) $\frac{I}{Y}$ は外生的に決まる。

モデル：

(18)式を \bar{sw} で微分して、

$$\frac{\partial\left(\frac{W}{Y}\right)}{\partial\bar{sw}} = \frac{\bar{sp} - \frac{I}{Y}}{(sp - sw)} \dots\dots\dots(19)$$

(18)式を \bar{sp} で微分して、

$$\frac{\partial\left(\frac{P}{Y}\right)}{\partial\bar{sp}} = \frac{-\frac{I}{Y} + \bar{sw}}{(sp - sw)^2} \dots\dots\dots(20)$$

$$P = \frac{1}{SP} I \dots\dots\dots(21)$$

$$\frac{I}{Y} = \frac{KO_K}{CO_C + KO_K} = \frac{1}{\frac{CO_C}{KO_K} + 1} = \frac{1}{r \frac{O_C}{O_K} + 1} \dots\dots\dots(22)$$

カルダーのマクロ経済理論において分配率を作用させる決定的変数は投資所得比率である。ケインズ派会計恒等式の操作によって、カルダーはその説明に達している。

$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{(sp - sw)} \cdot \frac{I}{Y} = \frac{\bar{sw}}{sp - sw} \dots\dots\dots(23)^{28)}$$

28) \bar{sp} と \bar{sw} との間は定数として与えられていて \bar{s} はそれらの平均の大きさで、その大きさ(量)は資本と労働それぞれの相対的分け前となっている。故に s は(必然的に)一定ではない、又(23)式を賃金分配率の決定を示し、変形すると、

$\frac{W}{Y} = \frac{\bar{sp}}{sp - sw} = \frac{1}{sp - sw} \cdot \frac{I}{Y}$ 、各貯蓄率を一定とすると、 $\frac{I}{Y}$ の上昇は $\frac{W}{Y}$ を引き下げる。

ここで、 P は総利潤、 Y は国民所得、 I は投資、 $\bar{s}p$ と $\bar{s}w$ は利潤と賃金それぞれの貯蓄性向である。前者は後者よりも多く得られる。つまり、 $\bar{s}p > \bar{s}w$ はカルダー・モデルの安定条件でもあったし、(24)式より賃金労働者はより多く、利潤所得者はより少なく貯蓄することによって賃金分配率あるいは利潤分配率を上昇せしめることが理解される。

上式(24)を $\bar{s}w$ で微分すると、

$$\frac{\partial\left(\frac{W}{Y}\right)}{\partial\bar{s}w} = \frac{\bar{s}p - \frac{I}{Y}}{(\bar{s}p - \bar{s}w)^2} \dots\dots\dots(24)^{29)}$$

となり(24)式は正であり、 $\bar{s}p > \frac{I}{Y}$ であれば賃金労働者の貯蓄率の上昇(消費性向の低下)は賃金分配率を上昇させる。 $\bar{s}p < \frac{I}{Y}$ ならば低下する。同様に、(23)式を $\bar{s}p$ について微分すると、

$$\frac{\partial\left(\frac{P}{Y}\right)}{\partial\bar{s}p} = \frac{\frac{I}{Y} + \bar{s}w}{(\bar{s}p - \bar{s}w)^2} \dots\dots\dots(25)^{30)}$$

資本家の貯蓄率の低下が利潤分配率を引き上げるためには $\frac{I}{Y} > \bar{s}w$ であって、 $\frac{I}{Y} < \bar{s}w$ ならば、それは低下する。

さらに、物価との関係は、もし、 $\bar{s}p < \bar{s}w$ であると、物価の下落は需要を減退させ、その結果、物価の一層の下落をもたらす。物価の上昇は需要を増大させ、その結果、物価のいっそうの上昇をもたらす。このシステムの不安定度は(23)式の係数 $\frac{1}{\bar{s}p - \bar{s}w}$ に依存している。この比率は投資比率の変化に対応する利潤分配率の変化の度合をあらわし、カルダーはこれを所得分配の感応係数 (coefficient of sensitivity of income distribution) とよんでいる。 $\bar{s}p$ と $\bar{s}w$ の差が小さいほどこの係数の数値は大きくなり、投資比率のわずかな変化が利潤分配率の大幅な変化を生じさせる。 $\bar{s}w = 0$ のとき、つまり賃金からの貯蓄がゼロの時、

29) 児玉元平、同上、p.-94.

30) (25)式は $\bar{s}w < \frac{I}{Y}$ の条件によって正であり、資本家階級の貯蓄率の上昇(消費性向の低下)は労働所得の分配率を上昇せしめる。

$$P = \frac{1}{\bar{s}p} I \dots\dots\dots(26)$$

の関係が成立する。この式は利潤が投資と資本家の消費性向とに依存していることを表わし、すなわち、資本家支出と利潤とのあいだの“widows Cruse” 的關係にはかならない。

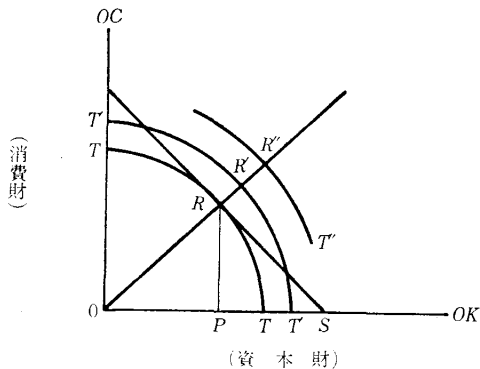
さて、カルダー・モデルにおける $\bar{s}p$ と $\bar{s}w$ との関係はこのくらいにして、更にフィンドレー・モデルの説明にはいると、フィンドレーはカルダー・モデルの投資所得比率を次のように書きかえている。

$$\frac{I}{Y} = \frac{KO_K}{CO_C + KO_K} = \frac{1}{\frac{CO_C}{KO_K} + 1} = \frac{1}{r \frac{O_C}{O_K} + 1} \dots\dots\dots(27)$$

上記の(27)式で、 O_C と O_K は消費財と資本財の産出量を表わし、 C と K はそれぞれの価格であり、 r は二つの価格比率である。更に、資本財産業と消費財産業の生産関数は双方共生産規模に関して収穫不変で、そして資本財産業は常に消費財産業よりもさらに資本集約的 ($O_K > O_C$) であり図示分析の使用で容易に示される³¹⁾。これはヒックスの技術的な関係にすぎなかった生産要素の代替関係に、生産物に対する需要関係を結びつけている。(図5)において、

曲線 TT 線上にある一点 P に原点 O と結び、 OR の勾配は $\frac{O_C}{O_K}$ を測る、点 R における接線の横軸における截片 OS は商品に換算して測られた国民所得を決定する。

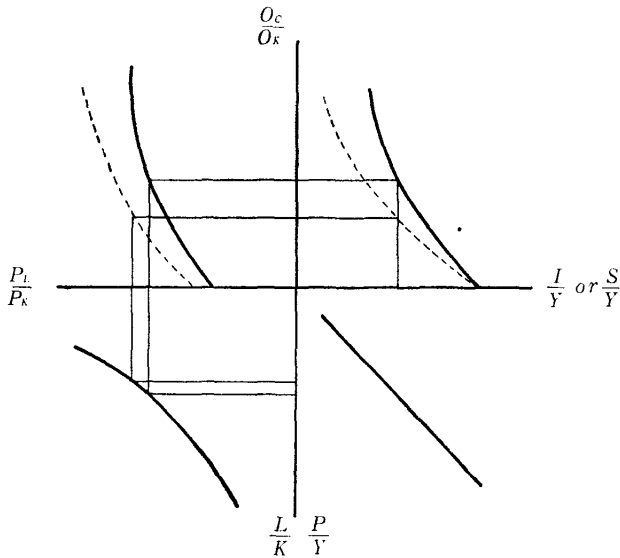
仮に、点 R から垂直線を資本財軸の点 P まで引くと OP は資本財の産出量の大きさであり、 $\frac{I}{Y}$ は故に、 OP か



(図5)

31) R. Findlay, 同上, pp.172-3.

ら OS までの比率である。仮に、 OR を $\frac{O_C}{O_K}$ の比率を低下する方向に循環させると、資本財産出量は増加し、資本財によって測られた国民所得は減少する。投資所得比率はそれ故に、 $\frac{O_C}{O_K}$ が減少するのと同じように増加する。仮に、すべての財源 (resources) が、資本財のみの生産に向けられるならば、 $\frac{O_C}{O_K}$ がゼロであれば、 $\frac{I}{Y}$ は 1 となり、又、すべての財源が消費財に向けられるならば、 $\frac{O_C}{O_K}$ が無限大になると $\frac{I}{Y}$ はゼロに等しくなる。これを (図6) で示すと、 $\frac{I}{Y}$ と $\frac{O_C}{O_K}$ との関係は、



(図6) ³²⁾

労働資本比率 $\frac{L}{K}$ は存在量によって規定され、所与である。 $\frac{I}{Y}$ が決まると、これに対応して $\frac{O_C}{O_K}$ が決まり、それによって $\frac{P_L}{P_K}$ が決まり、所与としての $\frac{L}{K}$ が決まり、所得分配率 $\frac{W}{P}$ が決まる。これは $\frac{W}{P}$ が $\frac{I}{Y}$ の減少関数であることが理解される。又、人口増加もフィンドレー・モデルにおいては外生的変数とされ、また $\frac{I}{Y}$ も外生的に決まるとされている。

32) R. Findlay, 同上, p.172, を筆者が書きかえたもの。

$\frac{I}{Y}$ を一定として $\frac{L}{K}$ が低下したとすると、 $\frac{I}{Y}$ と $\frac{O_C}{O_K}$ との関係は生産物価格が不変とすると、 O_C の絶対量は減少する。又、生産物価格の比率と生産要素価格の比率を一定とすると、 $\frac{L}{K}$ の低下は $\frac{O_C}{O_K}$ の比率を低下させる。 $\frac{O_C}{O_K}$ の比率を一定に保つならば両産業部門では労働資本比率は低下し、 $\frac{P_L}{P_K}$ は上昇する。そこで、 $\frac{O_C}{O_K}$ と $\frac{P_L}{P_K}$ の関係が(図6)の点線で示される。

ここで、カルダー、フィンドレー、ファergusン、のモデルにおいて、 $\frac{P}{Y}$ を決定する原動力となっているものは、カルダーにおいては $\frac{I}{Y}$ であり、フィンドレーにおいても $\frac{I}{Y}$ がその原動力となっていることがわかった。そして、その $\frac{P}{Y}$ の導出過程は $\frac{I}{Y}$ から $\frac{P}{Y}$ が直接決定される方法と、 $\frac{I}{Y}$ が与えられ、それによって $\frac{O_C}{O_K}$ が決まり、 $\frac{P_L}{P_K}$ が決まり $\frac{P}{Y}$ が決まる過程とがあり、又、このことは次に述べるファergusンと型を同じくしているが、その導出過程には相違がある。

1-2 ファergusン理論

カルダー・モデルにたいしても、それは供給の側の要因を無視しているということ、これまで多くの批判がなされてきたが、例えば「投資はひとたび実物資本として結実すると、労働生産性の上昇、あるいは労働力に対する需要の増加といった経路をつうじても分配率に影響を及ぼす」。近年の多くの総合化は、このように需要側を重視したカルダー理論と限界生産力説との総合化がさかんであり、フィンドレーをはじめ、ここにあげるファergusンもそうである。

ファergusン理論は、カルダー的な有効需要の側面と、ヒックス的な代替の弾力性の概念による供給的側面とを結合した分配理論の総合化を意図したもっとも興味のある分析である。

彼のモデルは、次の仮定によってはじまる。

仮定：

労働と資本の完全利用、さらに、 $\frac{L}{K}$ の比をパラメーターとし、さらに

又、資本家の平均(限界)貯蓄性向($\bar{s}p$)と労働者の平均(限界)貯蓄性向($\bar{s}w$)は一定であり、つねに一定の貯蓄率を維持すること、 $\bar{s}p > \bar{s}w$ であるが、双方とも、 $0 \leq \bar{s}w < \bar{s}p \leq 1$ である。

さらに、モデルは二つの財(これまでの国民所得 Y を G と I 、すなわち、消費財と投資財の二つの財に分ける)と二つの一般化された等質的な生産要素をもっている。それ故、商品の価格比率と要素価格比率が決定されなければならない、それと同様に、2種類の財の産出量も決定されなければならない。さらに消費財と投資財の供給は常に需要にひとしい均衡状態を問題とするから、2財の産出はその需要によって表現される。

ファergusン・モデルにおいては、(1)商品に対する需要が分配に影響し、(2)生産関数が分配に影響する。(3)動的プロセスを考える必要がある。この三つの要点をもって成長と分配の基本的原理を追求することが可能とされている³³⁾。これらの要素のほとんどすべては、二つの基本的理論、カルダー理論、ヒックス理論から出ている。特に、成長と分配のモデルにおいては、すくなくとも次の三つのものを含むものでなければならないとしている。(1)、財について二種類、すなわち、消費財と投資財、(2)、投資について二種類、すなわち、固定資本(投資財)と運転資本(投資財の在庫品)、(3)、労働者と資本家両者の消費と貯蓄、この三つがモデルの中心的地位を占めなければならないとしている³⁴⁾。これらの要点を念頭において彼の総合モデルを分析していくと。

まず、国民所得の会計的な関係によって、

$$Y \equiv W + P \dots\dots\dots(28)$$

W は賃金、 P は利潤の総額を示す。

33) C. E. Ferguson. "Theories of Distribution and Relative Shares" Jahrb. f. Nationalök. u. Stat, Bd. 176. 1964. p. 35.

34) C. E. Ferguson. 同上, p. 35. この分け方は、例えば、R. M. Solow, "Technical Change and The Aggregate Production Function" R. E. Statistic, XXXIX. Aug. 1957, pp. 312-20 と J. Robinson. "The Accumulation of Capital" 1956 に含まれている。

(28)式を、さらにカルダーの貯蓄関数を用いて、

$$S = \bar{s}pP + \bar{s}wW \dots\dots\dots(29)$$

次に、カルダー的な投資所得比率 $\left(\frac{I}{Y}\right)$ と利潤分配率 $\left(\frac{P}{Y}\right)$ を関係づける方程式として、(28)式と(29)式から(30)式を導きだすことができる。

$$\frac{I}{Y} = (\bar{s}p - \bar{s}w) \frac{P}{Y} + \bar{s}w \dots\dots\dots(30)$$

(30)式で注意しなければならないことは、カルダーのモデルでは $\frac{P}{Y}$ は外生変数である $\frac{I}{Y}$ によって決まる、ということである。つまり、 $\frac{I}{Y}$ は成長率と資本係数とによって決まり、これも外生的に決まるのであるが、投資自体は予想利潤率と利子率によって決まり、予想利潤率は非経済的条件によって変化する。あるいは国外経済などにもよるが、 $\frac{I}{Y}$ 自身が明確に説明できないということは、結局、 $\frac{P}{Y}$ も明確になってないのと同じことになり、故に投資を一種の与件と考えねばならないし、又、投資は4～5年の予測しか可能でないために、カルダー・モデルでは所与としているのである。

さらに次のように変形すると、

$$\frac{I}{Y} = (\bar{s}p - \bar{s}w) \left(\frac{1}{1 + \frac{w}{p}} \right) + \bar{s}w \dots\dots\dots(31)$$

$\bar{s}p > \bar{s}w$ であり、 $\frac{W}{P}$ と $\frac{I}{Y}$ は双曲線で描かれ、相関関係にあることを示している。

又、会計恒等式からみて、ある所与の労働・資本比率に対する要素価格比率の所得分配に関する方程式は

$$\frac{W}{P} = \frac{P_L}{P_K} \cdot \frac{L}{K} \dots\dots\dots(32)$$

(…… P_K は広い意味での実物利子率と考える、 K を貨幣資本的に考える)

この(30)式の背後には限界生産力説が含まれており、方程式(31)と(32)は三つの末知数 $\frac{I}{Y}$ 、 $\frac{W}{P}$ 、 $\frac{P_L}{P_K}$ の中に二つの方程式として分けられるが、式は(31)と(32)の二つであるから、末知数を一定の額にもってくることはできない。

そこで、 $\frac{I}{Y}$, $\frac{W}{P}$, $\frac{P_L}{P_K}$ をユニークに一つの値とするならば、式を他に一つ作らなければならないが、会計的な恒等式からはそれ以上作ることにはできない。したがって、別の観点から第三の式を形成することによって、この欠けた部分を行動方程式で補わなければならない³⁵⁾。

まず、需要構成比率を考えると、 $\bar{s}p$ と $\bar{s}w$ を所与として、平均消費性向は、

$$1 - \bar{s}p\left(\frac{P}{Y}\right) - \bar{s}w\left(\frac{W}{Y}\right) \dots\dots\dots(33)$$

で、したがって、消費 (D_G) は、 $Y - \bar{s}pP + \bar{s}wW$ で同様に、投資 (D_I) は、 $\bar{s}pP + \bar{s}wW$ である。したがって消費の投資にたいする比率 (需要の構成比率) は、それ故、

$$\frac{D_G}{D_I} = \frac{Y - \bar{s}pP - \bar{s}wW}{\bar{s}pP + \bar{s}wW} = \frac{W + P}{\bar{s}pP + \bar{s}wW} - 1 \dots\dots\dots(34)$$

P によって、

$$\frac{D_G}{D_I} \stackrel{36)}{=} \frac{\frac{W}{P} + 1}{\bar{s}w \frac{W}{P} + \bar{s}p} - 1 \dots\dots\dots(34)'$$

よって、仮定によって、 $\bar{s}p > \bar{s}w$ となり、更に次のように単純に書ける。

$$\frac{D_G}{D_I} = f\left(\frac{W}{P}\right), \quad \frac{df}{d\left(\frac{W}{P}\right)} > 0 \dots\dots\dots(35)$$

35) 式は三つに分けることができる。(1)会計的に全体の所得は賃金と利潤からなる。(2)行動方程式というのは、全体の消費財に対する支出額というものは、所得と所得の分配によって決まる、これは結局、消費財に対して支出を行う人々が、どのように消費を決めるか、ということによって決まる、それは所得の大きさと自分が相対的に一体どれだけもらったかということによって決まる、ということは行動方程式は消費者の行動を表わしている。(3)需要と供給がアンバランスだというときに、どのようにして需要と供給がバランスするかという均等式である。今ここでは均等式は問題でないが、需要と供給は一致しているとみている。

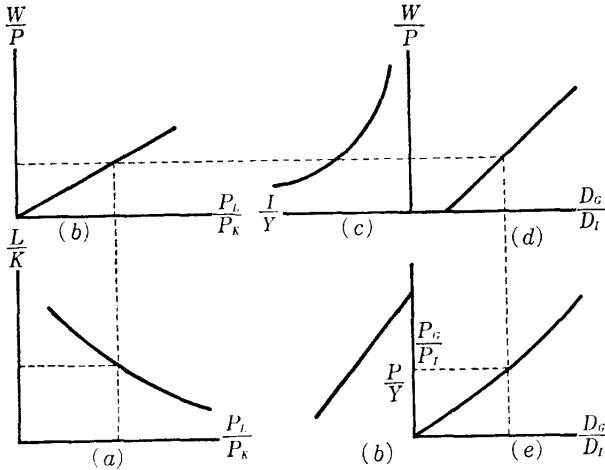
36) D_I は需要量を価格に関係づける微視経済的な関数ではないということに注意しなければならない、そうではなく、 D_I はドルで測った投資財への支出額なのである。つまり、現在には、需要というと消費者が支出する大きさによるものであり、国民所得的にみて支出額を表わす、微視的理論では需要は価格に結びつけられるが、巨視的理論では需要は価格の関数となる。

方程式(8)は、需要の構成比率が所得の分配に依存していることを示し、投資財に比例し消費財の需要が増大する結果、利潤に比例して賃金が増大することを示している。

次に、二財の生産はともに非弾力的とすると、それ故、一種類の財への需要の相対的な増加は、その相対価格の上昇をもたらさねばならない。つまり、二財の相対価格 $\left(\frac{P_G}{P_I}\right)$ は需要の構成比率 $\left(\frac{D_G}{D_I}\right)$ に依存していて、同じ方向に変化する。

$$\frac{P_G}{P_I} = g\left(\frac{D_G}{D_I}\right), \quad \frac{dg}{d\left(\frac{D_G}{D_I}\right)} > 0 \dots\dots\dots(86)$$

ここで、ファergusン自身の5つの基本的な比率変数、 $\frac{I}{Y}$, $\frac{W}{P}$, $\frac{D_G}{D_I}$, $\frac{P_G}{P_I}$, そして $\frac{P_L}{P_K}$ が導入されたわけであるが、これらを説明するためには、余分の変数を導入しないで、要素価格比率を含む一つの方程式を作らねばならない。又、これまでは生産の条件についての明白な説明は避けてきた。カルダー・モデルの(8)式にしても投資の率を説明するだけであって生産条件まで考えていない。又、ファergusン・モデルの(8)式にしても分配率をいっているだけであるし、更に、(8)'、(8)式にしても生産要素をどれだけ投下すれば、どれだけ生産物が出てくるかをいっていない。いわば、生産条件の式ではない。だが、(8)式のように、労働分配率が生産に投下した労働と資本の相対価格と生産に投下された労働量の積になっている。この背後には限界生産力説という生産力に応じた分配という考え方が潜在的にあるが、これまでの新古典派の多くの学者の間においても生産条件に関する説明はなお避けられている。先にも述べたように、労働の供給 (L) と資本の供給 (K) は一定であると仮定した。一般的均衡条件を満足させるためには、労働に対する需要、資本に対する需要はそれらを与えられた供給に等しくなければならない。つまり、資本の供給と労働の供給というのは所与であり、労働力人口から生産年齢人口を加え、労働力人口を加えると、経済の中で決まるのではなくして、どれだけ労働供給が可能かということが、とくに分配問題を論ずる場合、短期問題と考え10年くらいで考え



(図7)

(図7-a)について、純投資によって資本がふえ、人口の増加、労働参加率の上昇によって労働もふえてくるが、両者の増加をみると、S. ファヴリカント〔“Basic Facts on Productivity change” Occasional Paper, No. 63. (N.Y. National Bureau of Economic Research 1959)〕から K の増加の方が L の増功よりも大きく、故に $\frac{L}{K}$ は K の方が大きく下方に移行する(小さくなる)、マルクスの用語をかりると、資本の有機的構成が高度化して、 $\frac{L}{K}$ が小さくなると、分配率が下がって相対的に窮乏化するという結果になっている。つまり、マルクスによると $\frac{L}{K}$ が低下すると相対的過剰人口によって産業予備軍がふえ、 K の需要は増大するが、 L に対する需要が小さくなると考え、相対的にも、同時に、絶対的にも窮乏化すると考える。つまり、産業予備軍がふえるということは、 $\frac{W}{P}$ が悪化するということであり、ファergusンの $\frac{L}{K}$ の低下が $\frac{W}{P}$ の上昇をもたらすことになる結論とは、両者はまったく逆の結果をもたらすことになっている。だが、現在のマルクス主義経済学者のいう「相対的窮乏化」は単なる労働者の実質所得の相対的低下ということではなく、雇用、失業、労働条件、等を含めた状態の意味でのそれらの階級を問題にしているのであるから、労働の分配率(賃金)の低下と同一視することは適当ではないかも知れない。

(図7-c)について、成長率と固定投資比率との間にはプラスの相関がみられ、固定投資比率の高い国ほど成長率が高い、成長率が同じであれば、開発途上国よりも工業国の方が固定投資比率が高まる傾向がある。つまり成長率を高めようとするれば、より多くの投資が必要であり、また、労働力の余裕の少ない先進工業国ほど労働から資本への代替が高まっていくことを意味する。国際的にみた場合、以上

のことがいえる。更に例えば、開発途上国においては、 $\frac{W}{P}$ が非常に小さく、 $1 + \frac{W}{P}$ が上昇すると、 $\frac{I}{Y}$ が極端に下がって、 $(sp - \bar{sw})$ の差が大きくなる。又、 $\frac{W}{P}$ が変化すると、さらに大きな割合で $\frac{I}{Y}$ が変化する。一般的にいて、分配率が労働者に有利になると極端に投資(I)が小さくなり、資本蓄積ができなくなる。したがって、経済発展が鈍化し、政策的には政府は消費財に使える分配分を少なくする政策をとる。逆に、先進国では (\bar{sw}) が非常に上昇してくるのに比べて、 (sp) はあまり変化しない。そこで、賃金が増えるのに投資は変化しない。又、社会主義諸国や厚生経済のより発展した資本主義諸国では (\bar{sp}) が小さくなる、生産物の一定割合を政府が管理し、いわゆる (sp) を政府管理の下で行ない、そうでないと、 (\bar{sp}) は社会主義諸国ではないわけであるから、全部労働者になると、 (\bar{sp}) はゼロで $\bar{sp} - \bar{sw}$ はマイナスになり、投資の絶対額はマイナスになってくる。そこで、ケインズは $sp - \bar{sw}$ の差を小さくする考えで、 $\frac{I}{Y}$ を決定するものに別のものをもってきた。 $sp - \bar{sw} = 0$ になると、 $\frac{I}{Y} = (sp - \bar{sw}) \cdot \frac{1}{1 + \frac{W}{P} + \bar{sw}}$ 、式では、 $\frac{I}{Y}$ と $\frac{W}{P}$ が関係がなくなり、分配率によって投資が決まらなくなる。故に投資を決めるものは別の要因になってくる。

(図7-d)について、 $\frac{W}{P} = 0, w = 0$ の時、 $D_G < D_I$ で、つまり、 $sp > \bar{sw}$ であるから、賃金がゼロの時、 $D_G > D_I$ であり、そこにおいて一定の大きさ(D_G/D_I)の量があることを示している。これがどれだけの大きさであるかは実際の統計資料で構成を調べなくてはならない。賃金がゼロの時、消費財の需要はどれくらいで、投資財の需要は果たしてどれくらいあるかによって、その長さが決まる、賃金がゼロよりもふえると、 D_G も D_I も上昇する、その比率は直線で示される。……

(図7-b)はファerguson・モデルに新たに筆者が加えたものである。この図示からしても、彼のモデルは、フレンドリーと同様に $\frac{P}{Y}$ は直接的には $\frac{I}{Y}$ によって決まっている。

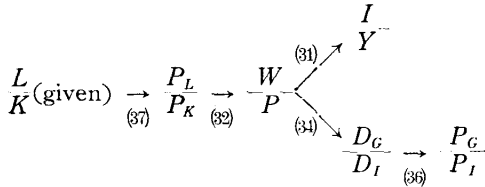
ている。働ける14才以上という人口は決まっているから景気がいいから供給がふえるというのではなく、一定であり、他方、資本の方も過去に蓄積されたものが供給をするわけであるから一定である。つまり、生産要素の価格比はすでに決まっている生産要素の比 $(\frac{L}{K})$ に依存するという一方で、逆関数型をもってこれを書くと、

$$\frac{P_L}{P_K} = h\left(\frac{L}{K}\right), \quad \frac{dh}{d\left(\frac{L}{K}\right)} < 0 \dots\dots\dots(37)$$

(37)式から、相対価格が変化すると賃金対利子の比率が変わって、それにもとずいて生産に使う労働(L)と資本(K)が変わってくる、と考えるのが順序であるが、ファergusonは $\frac{L}{K}$ を一定と考えている。価格の方が

むしろそれによって決まると考えているのである。つまり、(87)式は生産条件を表わして、生産要素をどういう比率で使うかということ、それを生産要素価格と結びつけている。

(81), (82), (83), (86), (87)式は静学的な均衡の完全なモデルで(第7図)によって図化される。彼のモデルは所与の労働・資本比率 $\left(\frac{L}{K}\right)$ という一つのパラメーターだけを含んでいるのであるから、体系の比較静学的な行動は、このパラメーターを移行させることによって分析される。ここで、各々の比率変数の決定順序を図示的にまとめてみると次のように描くことができる(カッコ内の番号は方程式番号である³⁷⁾)。



ある期間におけるプラスの純投資の水準は、次期で利用可能な資本量を増加させる。つまり、純投資が行われると、投資された分だけ資本がふえるということであり、同様に、人口の増加と労働力比率の変化の双方は、利用可能な労働の供給に作用する。(第7図), (a)でみられるように、 $\frac{L}{K}$ における下方移行は $\frac{P_L}{P_K}$ の増大を引き起こす。この(87)式によって、所与の労働・資本比率が均衡の要素価格比率を決定することを示している。又、 $\frac{P_L}{P_K}$ の新しい値は(第7図)(b)の新しい線にそって上昇する。 $\frac{L}{K}$ と $\frac{P_L}{P_K}$ 線の交点が所得分配を決め、 $\frac{W}{P}$ の新しい値は方程式(82)のグラフであり、直線の勾配は一定の労働・資本比率を表わしている。ここでの主要な問題は労働の相対的分配が上昇するか、一定にとどまるか、あるいは減少するかどうかを決定することにある。しかし、この $\frac{W}{P}$ は(図7)の(a)の曲線の位置と型に応じて変化することに注意しなければならない。もし、この曲線の位置が詳細に具体化されないならば、唯一の比較静学的な

37) K. W. Rothschild, "Different Approaches in Distribution Theory", KYKLOS, Vol. XXIV-1971, Fasc 1. p. 15.

結論が下されるだけである。その結論というのは労働の相対的利用可能量の減少がその労働の相対価格の上昇を引き起こす原因となる。この結論は彼自身述べたように、彼の論文で構成されているような詳細なフレームワークのようなものは何んにも必要ないのである。又、この問題で重要な（第7図）の(a)の曲線を詳細に明記する為に、生産条件を細分化して述べる事が要求される。これは一財だけをもってすると、相対的要素需要の弾力性はほとんど代替の弾力性と同じであるが、二財を考えると決定関係が相互依存的になって明確にならなくなる。

〔2〕独占度理論と総合理論

2—1 カレッスキー理論

新古典派理論は完全競争市場を前提にすることからはじまるが、現実の経済は多かれ少なかれ、この前提条件から乖離している。そこでむしろ競争の不完全性、ないし独占という要因に着目して、これを所得分配の主たる規定因たらしめるところの、いわゆる“独占度”理論が登場してくることになる。そこで、この節では、経済の独占的諸力が分配率に及ぼす影響について分析する。

分配率を変動させる要因の中で、その重要な一因として、カレッキーが強調した企業の独占力の強さが挙げられる。それは、経済全体の独占度が高まると、それによって労働への分配率は低下し、利潤を不変としたまま社会の所得水準は賃金の犠牲において引上げられるということである。

いま、貯蓄が利潤からのみ行われると仮定するとき、資本家の投資が貯蓄にちょうど等しくなるように利潤が決定され、このようにマクロ的に決められる利潤が分配率を媒介にして国民所得の均衡水準を決定する。そして、所得決定の媒介項となっている分配率はいかにして決まるか、というとき、視野を国民純生産の所得循環だけでなく原料循環にひろげ、更に完全競争の前提をすてて、不完全競争の支配する現実的な市場形態を導入する。この意図は、分配決定の問題に不完全競争下における独占企業の価格形成の政策を結びつけようとする視角の明示にある。そして価格形成原理としては、伝統的な限界原理による代わりに、独占企業のフル・コスト

原理的な行動様式を想定する。

カレンスキーにしたがって、この理論を展開していくと、

記号：

W ……………企業の総賃金支払額

M ……………原材料と加工された材料に支出された額(総売上高)

$W+M$ ……総主要費用

不完全競争下の独占企業は設備の完全能力点以下で操業していると考えられるから、平均主要費用は不変であって、平均主要費用は企業の短期限界主要費用に等しくなると考えてよい。ゆえに、カレンスキーは基本的な前提条件として、企業の短期限界費用を一定と仮定する。企業の価格形成は、この主要費用に一定率の利潤の加算率(マーク・アップ)をつけ加えて、行われているとみるのが、価格形成におけるフル・コスト理論の立場である。この、平均主要費用に対するマーク・アップ比率を k と書き、これを「独占度」とよぶ、

その時

$$k(W+M)^{38)} \dots\dots\dots \text{総売上高}$$

$$k(W+M) - (W+M) = (k-1)(W+M) \dots \text{粗利潤}$$

このように考えると、国民所得 Y は

$$Y = W + (k-1)(W+M) \dots\dots\dots (38)$$

故に、賃金の分配率 $\left(\frac{W}{Y}\right)$ は、

$$\begin{aligned} \frac{W}{Y} &= \frac{W}{W+(k-1)(W+M)} \\ &= \frac{1}{1+(k-1)(j+1)} \dots\dots\dots (39) \end{aligned}$$

$\left(j = \frac{M}{W} \dots \text{賃金総額に対する総売上高の比率}\right)$

$$= \frac{1}{1+k \cdot \frac{M}{W}} \dots\dots\dots (39)'$$

38) 主要費用をこえる利潤マージンは、 k が大なるほど大である。

(39)式を一つの因果式として考えると、賃金の分配率 $\left(\frac{W}{Y}\right)$ は、独占度 k と、賃金総額に対する総売上高の比率 j に依存する。そして賃金の相対的分け前は彼によると、(39)式によって k が大なるほど、又、賃金総額と総売上高との間の交換条件 j が高いほど、生産労働者の分け前は小となる。

(第1表) アメリカとイギリスの場合の国民所得における
生産労働者の相対的分け前³⁹⁾

年次	1911	1919	'20	'21	'22	'23	'24	'25	'26	'27	'28	'29
イギリス	40.7	—	—	—	—	—	43.0	40.8	42.0	43.0	43.0	42.4
アメリカ	—	34.9	37.4	35.0	37.0	39.3	37.6	37.1	36.7	37.0	35.8	36.1

年次	'30	'31	'32	'33	'34	'35
イギリス	41.1	43.7	43.0	42.7	42.0	41.8
アメリカ	35.0	34.9	36.0	37.2	35.8	—

(39)式によって、カレッジの賃金分配率の動きは次のように説明される。景気の循環を通じての賃金分配率の短期的な不変性については、 k と j とが相互に反対方向に変化してその効果を相殺し、その結果として分配率を不変にたもつ傾向がある。

すなわち、一方では k が、不況期に増大し、好況期に減少するのにたいして、他方では j がそれと反対に不況期に減少し、好況期には増大する⁴⁰⁾。これに反して、賃金分配率の長期的な動きについては、それほど明確な説明はできない。ただ、独占度は長期的に増大するであろうから、もし j が減少しないならば、労働の分配率は低下傾向を示すであろう。なお、カレッジが具体的な事例としてあげている期間、すなわち(第一表)のアメリカの1909—25年間、イギリスでは1913—35年間に於いては、 j は k と反対方向に変化して、賃金分配率を不変にたもつような効果を發揮しているのであるが、これは一般的傾向とみなされるべきものではない。

39) 資料: M. Kalecki, "The Distribution of the National Income", pp. 199-200.

40) このような j の動きにたいしては、農業や鉱業など、原料生産部門の短期限界費用曲線が急勾配で右上りの曲線になるからだ、という説明がある。

しかしながら、カレッキー・モデルには多くの問題点が残されている。

その第一として、彼は基本的な前提条件として、企業の短期限界費用を一定と仮定しているが、限界費用は産出量の増加とともに増大する⁴¹⁾。このことから非現実的であるということ。第二に、彼のモデルは狭義の賃金、すなわち、生産労働者(manual labour)の賃金の分配率の動きを説明するために構成されたものであるから、広義の俸給やその他の給付を含む賃金の分配率の分析に適用することがむずかしい。第三に、(9)式の基本方程式から明らかなように、企業の独占力が増大すればするほど賃金所得の分配率はますます低くなるという構造になっている。なるほど、個別企業の次元においては、独占力の増大はたしかにその企業の利潤を増加させ、賃金分配率を低下させるであろうが、これに反して総体経済の次元においては、それは実質賃金の下落を引起し、その結果として総売上高の減退をもたらすから、たとえ利潤の分配率が上昇するとしても、その絶対額を必ずしも増加するとはかぎらない。それは、有効需要に対してはねかえり作用を發揮するから、総体的賃金分配率を必ずしも低下させるとはかぎらない、とも言える。カレッキー・モデルは、このように有効需要を媒介とする独占力の影響を考慮していないのである。最後に、第四として、モデルの k は一種の巨視的指標ではあるが、これも微視的な価格分析の手法を総体経済の領域に応用したものであって、独占度 k は個別企業の独占度の加重平均であるから、所得分析とはまったく同じレベルの巨視的概念ではない、ということが言える。

また最後に、仮に現実の資本主義経済が独占度を増大させていく傾向にあるとするならば、それは分配率を低下させていくであろう。これはマルクス理論の着想と同じであるが、現実においては、長期にわたって分配率の不変性がみられることからすると、この独占度の上昇が分配率低下の効果を打ち消すように(9)式の j が働いてきたのでなければならない。つまり、製品価格に占める原材料費用が、賃金費用に比べて相対的に低落して

41) M. W. Reader, "Rehabilitation of Partial Equilibrium Theory" A. E. R. 1952, pp. 191-2.

きたのでなければならない。また好況期では企業間競争が独占度を低下させる効果を相殺するに足るだけ原料価格が賃金コストに比べ相対的に上昇するように働くという、相殺作用が示されなければならない。

しかし、最近では、分配率の不変性の事実それ自体にはかなり有力な懐疑的見解が表明されているし、またいずれかといえば、賃金所得分配率の傾向的な上昇を示す実証研究もあらわれている。仮に後者が事実であり、又、カレッキー理論が正しいものとするれば、独占度の上昇傾向の効果を打ち消してあまりあるほどの原料節約的技術進歩が進行して、それが原料価格を賃金率に比して大きく相対的に低めてきた結果である、とみてよいであろう。しかし、カレッキーの(9)式からは後者のような帰結はでてこない、ここにカレッキー理論の問題点が残るのである。

2-2 ミツラ理論

先記の2-1で述べたように、カレッキーの理論が非常に崩れやすい経験的な基礎の上にたてられているということを述べてきた。さて、2-2では、1871年から1912年までのイギリスの統計的データを吟味した結果、「すべての理論的なものとは逆に独占度は長期的にも大した変化を示していない⁴²⁾」と主張しつつ、一つのニュークな分配理論を展開したミツラを紹介していく。

A. ミツラはカレッキーの独占度を用いた統計的な確証を得ようと試みた結果⁴³⁾、カレッキーの理論を否定させ、そして企業行動にかんするクルノーのモデルにもとづいた修正モデルを提案したのである。

彼の論文において⁴⁴⁾、“独占度は長期的にあまり変化がみられない”，つまりこれは、独占度と原料の価格水準の同時的な正反対の運動によって賃金分配率の安定性が維持されるというカレッキーの主張を否定するものである。なぜならば、歴史的に、原料の価格水準は激しい変化にさらされたが、独占度の一方向的な運動を強力に阻止する特別の惰性が存在すること

42) M. Ashok, “The Share of Wages in National Income”, 1954. p. 41.

43) M. Ashok, 同上

44) M. Ashok, 同上

は明白であるからである。ミツラはカレツキーの分析結果とは逆に、原料価格の騰貴は労働の相対的分け前を上昇させる、という実証的統計的検証の証明を試みたのである。結局、カレツキーは所得分配率は独占度によって決まるとしながらも、実際には、所得分配率の動向によって独占度の動向を推測したということと、更に独占度そのものの統計的推測がなされていないということが、カレツキー分配理論の致命的欠陥であった。とミツラは批判し、そこから彼の分配理論の形成がはじまる。

所得分配率の安定という事実を基礎として独占度についての結論を算出したカレツキーであるが、その独占度に関する統計的データを基礎にしていない失敗に対して、ミツラの場合は理論的構造と、その統計的検証という二つの側面でもって分析をはじめている。

仮定：

すべての市場は不完全競争である。

いま、 i 番目の企業者の供給量を qi 、その費用は供給量の増加関数、 $ci = ci(qi)$ 、 p を市場価格とする。利潤は

$$\pi_i = pqi - ci(qi) \dots\dots\dots(40)$$

である。

次に、ミツラはクルーノーの仮定を適用して（その競争者が彼の数量変化に反応しないであろうという仮定のもとで利潤の極大化を計る）。

$$\frac{\partial \pi}{\partial qi} = p + qi \frac{\partial p}{\partial qi} - \frac{\partial c}{\partial qi} = 0 \dots\dots\dots(41)$$

次に、需要関数と総費用関数が線形であると仮定すると、

$$p = a - b_1 qi \dots\dots\dots(42)$$

で示される。 a は零需要価格を示す。

$$\frac{\partial p}{\partial qi} = -b_1 \dots\dots\dots(43)$$

そこで、(40)式は

$$P - b_1 qi - \frac{\partial c}{\partial qi} = 0 \dots\dots\dots(44)$$

すべての企業者の費用関数は同一と仮定して、

$$ci(q_i) = c_0 + c_1 q_i \quad (i = 1, 2, \dots, n) \dots\dots\dots(45)$$

である。(nは市場における不完全競争者の数)。

n 個の企業者を集計して、

$$np - b_1 q - nc_1 = 0 \dots\dots\dots(46)$$

$$n(p - c_1)b_1 q \dots\dots\dots(47)$$

bq = a - p であるから、

$$n(p - c_1) = a - p \dots\dots\dots(48)$$

$$\therefore p = \frac{nc_1 + a}{n + 1} \dots\dots\dots(49)$$

そして、産出量は

$$q = \frac{n(a - c_1)}{(n + 1)b_1} \dots\dots\dots(50)$$

クルーノー・モデルでは⁴⁵⁾、寡占の場合は、

$$q = \frac{2(a - c_1)}{3b_1} \dots\dots\dots(51)$$

独占の場合は

$$q = \frac{a - c_1}{1b_1} \dots\dots\dots(52)$$

完全競争で n が無限大の場合は

$$q = \frac{a - c_1}{b_1} \dots\dots\dots(53)$$

である。

最後に、減価償却引当金が主要費用の一部としての企業者にとって同一であると仮定して、kp とする。

45) クルーノーの分析は本来的にミクロ的分析水準における価格形成の分析であったものを、マクロ的経済の水準にそのまま適用しうるかという問題が残るが、その適用可能の前提は全体としての経済も個別的産業と全く類似した行動パターンを示すということにあり、各企業は同質的産出物を生産し、同一費用関数を持ち、決定される価格も同一であり、企業者の競争力もすべて同一である。単一商品、単一価格のこの仮定の下で、社会の所得分配は、企業者の数と、彼の価格及び産出量決定意志によって直接的に決まる、(児玉元平、ミツラの分配理論、経営と経済、第47年、第3冊、第100号、p. 15.)

($0 < k < 1$), そして労働の投入係数を g_1 , 原料の投入係数を g_2 , (ミツラは労働割当—labor quota, 輸入割当—import quota, とよぶものである) とし, 賃金率を W , 原料価格を r で示すと限界費用関数 c_1 は,

$$c_1 = g_1 W + g_2 r + k p \dots\dots\dots (54)$$

($k p$ の項は産出の単位当りの減価償却をあらわしている)

賃金率と産出物価格との関係は

$$W = s p \dots\dots\dots (55)$$

s は比例係数を示す。

$$c_1 g_1 s p + g_2 r + k p \dots\dots\dots (56)$$

(56)式を(49)に代入して,

$$p = \frac{(n g_1 s p + g_2 r + k p) + a}{n + 1} \dots\dots\dots (57)$$

(57)式より

$$p = \frac{g_2 r + \frac{a}{n}}{1 + \frac{1}{n} - g_1 s - k} \dots\dots\dots (58)$$

が得られる。賃金総額は $g_1 W q$ であり, 純国民所得は

$$[(1-k)p - g_2 r] q \dots\dots\dots (59)$$

であり, 国民所得中の賃金の相対的分け前 ω は,

$$\omega = \frac{g_1 W}{p(1-k) - g_2 r} = \frac{g_1 s p}{p(1-k) - g_2 r} \dots\dots\dots (60)$$

(60)式に(58)式を代入すると, 最終的には,

$$\omega = \frac{s g_1 g_2 r + \frac{s g_1 a}{n}}{s g_1 g_2 r + \frac{(1-k)a - g_2 r}{n}} \dots\dots\dots (61)$$

この(61)式が賃金の相対的分け前に関するミツラの基本方程式である。彼によると, 方程式(61)から三つの結論をみちびきだす。第一に, 賃金・価格比率の増加は, 労働の相対的分け前を増加させるであろう。第2に, 労働割当 (g_1)—labour quota の増加は労働の相対的分け前を増加させるであろう。第3に, 減価償却率あるいは, 輸入割当 (g_2 —import quota の増加

は、労働の相対的分け前の増加をもたらすであろう⁴⁶⁾。

結局、ミツラのモデル式において労働の相対的分け前を決定する要因は、労働投入数 (g_1)、原料投入係数 (g_2)、減価償却率 (kp)、賃金価格比率 (W)、零需要価格 (a)、競争企業者の数 (n) である。このうち最初の三要因は技術構造を示し、残りの要因は市場構造を示す。

実際、零需要価格 (a) は価格決定者としての企業者の力を示すであろう。さらに、零需要価格と競争者の数とあわせて所得分配に影響する市場現象を構成し、原料投入係数と労働投入係数とは生産の費用構造を反映し、賃金価格比率(実質賃金)は商品市場と労働市場をむすびつけている。

以上がミツラの理論的側面であるが、ミツラとカレッツキーの最も対照的なものは所得分配における原料価格の役割である。カレッツキーでは、原料価格の相対的上昇は賃金分配率を低下させ、ミツラでは原料価格の相対的上昇は賃金分配率を上昇させる。この対照的な相違はどのように説明されるかということ、カレッツキーでは不況期間の賃金分配率の安定性は、独占度の上昇による分配率逓減効果が、原料価格下落効果によって相殺されて維持される。ミツラでは分配率の安定性は、原料価格下落による分配率逓減効果が、貨幣賃金率の下方硬直性によって生じた賃金価格比率の上昇効果によって相殺された結果維持された。カレッツキーは独占度の変化を所得の相対的分け前の変化に関係づけているが、ミツラでは独占度は短期的にも長期的にもあまり変化していないのである。

ミツラは又、所得分配率決定に関係する社会的・政治的要因に言及して労働組合の力を重視する。その政治的な圧力を考慮するならば賃金分配率は将来において低落する可能性はほとんどない、と結論するが、ここでは、その統計的実証にはふれない。

む す び

ファergusンは新古典派の欠陥を指摘し、総合理論への一つの提案をしめした。つまり、新古典派理論は競争に帰することで基礎をおいている。

46) C. E. Ferguson, "The Neoclassical Theory of Production and Distribution", p. 313. 1969.

いかえると、完全競争の存在が仮定されなければならない。また、この仮定の下では、新古典派理論は一つの競争的均衡における相対的分け前を決定する諸力を示している。だが、完全競争の仮定は次の二つの理由によって望ましくないのである。一つは、現実の経済社会は完全な競争でもなければ、あるいは、それに近似している状態でもない。ファergusン自身もまだ、実証的論拠を示しているわけでもないが、独占の存在が、相対的分け前の基本的な決定要因を変化させるであろう、と彼は述べている⁴⁸⁾。二つに、例えば、独占の要素の存在が、相対的決定要因を変化させないとしても、独占度の変化が、おそらく確実に相対的分け前を変化させていくであろう。このように、分配モデルは独占の程度の変化にある相対的分け前への比較静学的な衝撃を分析するための若干のメカニズムをもたなければならない。更に、三つの要点、(1)、商品に対する需要が分配に影響し、(2)、生産関数が分配に影響する。(3)、動態的プロセスを考える必要がある。と、先の二つの新古典派理論批判を総合すると、それは成長と分配の基本的原理を追求することが可能となるであろう。また、企業の独占力が分配に及ぼす影響は経済の発展段階によって異なり、成熟以降の段階にたった経済にあっては、あたかも個々人の側における貯蓄性向の増大が必ずしも経済全体の総貯蓄を増大させるとはかぎらないのと同じように、個々の企業における独占力の全般的な増大は、経済全体の総利潤あるいはその分配率を必ずしも増加させるとはかぎらないのである。

第2章2-2では、企業者の側における独占の問題について考えてきたのであるが、現代の資本主義経済においては労働組合の独占力ないし交渉が分配率に及ぼす影響を無視することはできない。

今日、数多くの理論家たちによって巨視的分配理論の命題が提起され、それらを完全に網羅することは不可能であるが、近年、需要面と供給面の影響力を総合した理論への努力がなされている。分配の決定要因を生産構造、需要構造、そしてさらに市場形態を現定する構造的パラメーターの中

48) C. E. Ferguson, 同上, p.-34.

に求めて、新しい角度から所得分配の理論を展開するクレレ⁴⁹⁾やグループ⁵⁰⁾の分析もまた、この総合化の傾向を進めている。

最後に重ねて、分配理論が他の経済理論から独立して存在するものではないという認識を強めなければならない。それは又、全体としての経済理論への課題であるということであるが、分配理論も更に、成長する寡占経済の分配理論として再編成されてゆく方向を見出していかなければならない。

参 考 文 献

- 1) N. Kaldor, : Alternative theories of Distribution. R. E. Stu. 1956.
 - 2) C. Ferguson, : Theories of Distribution and Relative Shares Jahrf. f. Nationalök. u. Stat. Bd. 176.
 - 3) C. Ferguson, : The Neoclassical Theory of Production and Distribution. 1969.
 - 4) M. Kalecki, : The Distribution of The National Income. Readings in the Theory of Income Distribution. 1950.
 - 5) M. Kalecki, : selected essays on the dynamics of the capitalist economy. 1971.
 - 6) K. Rothschild, : Different Approaches in Distribution Theory, KYKLOS. Vol. xxiv.-1971-Fasc. 1.
 - 7) A. Mitra, : The Share of Wages in National Income. 1954
 - 8) Krelle, W: Verteilungs theorie. 1962 Schriften des Vereins f. Sozialpolitik. N. F. Bd. 13 (1957) s.
 - 9) U. Gruber: Einkommensverteilung und Monopolgrad Jahrf. f. Nationalök. u. Stat. Bd. 176 (1964)
 - 10) M. Reader, : Rehabilitation of Partial Equilibrium Theory, A. E. R. 1952.
 - 11) C. E. Ferguson, : Maurice Economic Analysis, 1970
 - 12) M. Bronfenbrenner : Income Distribution Theory 1972
 - 13) ファーグスン著, 木村憲二訳, 「微視的経済理論」, (上), (下), 日本評論社, 1968.
 - 14) ファーグスン著, 木村憲二訳, 「生産と分配の新古典派理論」, (上), (下), 日本評論社, 1971.
-
- 49) W. Krelle, "Verteilungstheorie, 1962 Schriften des Vereins f. Sozialpolitik", N. F. Bd. 13 (1957) S. 55-109.
- 50) U. Gruber, "Einkommensverteilung und Monopolgrad, Jahrf. f. Nationalök", u. Stat, Bd. 176 (1964) s. 492-522.

- 15) 木村憲二著,「所得と分配」,日本評論社,1970.
- 16) 児玉元平著,「ミトラの分配理論」,経営と経済,第四七年第三冊,第110号。
- 17) 横井弘美著,「所得分配率の理論と実証」,日本評論社,1970.
- 18) 小原久治著,「巨視的分配理論の性格の類型化」,産業経済研究,第9巻,第4号
1969.
- 19) 富田重夫,「マクロ分配理論」学文社,1973.
- 20) 山下博訳 P. Garegnani,「分配理論と資本」未来社,1973.
- 21) 木村憲二,「巨視的経済理論」(上)日本評論社,1960.
- 22) 日隈健壬,「相対的分け前の理論」——ファースン理論を中心とした史的展開とモデル化——福岡大学,1968.
- 23) 日隈健壬,「分配の巨視的理論」——相対的分け前の決定因としての集計的需要と独占——,福岡大学,1971.
- 24) 日隈健壬,「労働分配率の決定メカニズム」広島経済大学研究論集,1971.